

平成27年度 社会福祉法人「じねんじょ」事業報告



1 法人（本部）及び事業運営

平成27年度の主な課題は、介護保険法や障害者総合支援法の見直しなども含めた諸政策の改正を踏まえ、今後社会福祉事業が直面する課題の把握をすることであった。課題の把握にあたっては、SWOT分析を用い、法人の外部環境と内部環境を強み、弱み、機会、脅威の4つのカテゴリーで要因分析を行った。結果を十分に分析するまでには至っていないが、法人の「強み」、「弱み」について次のように整理された。

まず「強み」については、サービスの質が高い、利用者満足度が高い、実習生などからも評価が高い、積極的な地域とのつながり、児者一貫の支援、介護福祉士比率が高い、理事長が医師である等があげられた。次に「弱み」については、本部機能が弱い、人材の流出、利用の不安定さ、看護師・訓練士の配置と人件費、送迎に関する負担増等があげられた。

法人にとって大きな「脅威」は、介護報酬の改定（報酬単価の引き下げ）や社会福祉法人制度改革などが考えられ、運営基盤の不安定要因となる。今後、組織や個人の内外の最適活用を図り、運営基盤の安定化を目指すには、「強み」を維持し、活かし「弱み」を解消していく必要がある。法人にとっての「機会」を整理しながら、「脅威」によって「弱み」が増すことのないよう適切な財務管理と共に新たな事業展開を検討する必要があると思われる。

〈生活介護サービス事業所じねんじょ〉

平成27年度は新規利用（総合支援学校卒業生）のメンバー2名、他施設へ入所や利用変更で利用されなくなったメンバーが4名（退園月は4月、8月、9月、11月）であった。また昨年度に続き、じねんじょへの通所と並行して、短期入所を計画的に利用されるメンバーが複数名おられ、短期入所利用者が増えている。そのため大幅な収入減となり補正予算を組んだ。

メンバーの家族状況の変化やメンバー自身の加齢化、機能低下なども相まって、今後も短期入所の計画的な利用や長期的な入院の可能性は考えられる。前者については、安定した在宅生活の継続には必要なことであり、そのことを前提とした利用計画を立てることが必要である。後者については引き続き理学・作業療法士によるリハビリテーションを行い体調管理や看護師による日々の健康観察などを行い、早目の対策をしている。

〈ヘルパーステーションふわり〉

事業開始4年が経過し、主にじねんじょ登録メンバーの外出支援と居宅における身体介護を継続している。同行援護事業、移動支援サービス事業を利用して余暇外出支援を行い活動範囲や生活環境も広がり、多くの体験の中から活動の選択も増えている。利用メンバーの特性として体調の変化や天候の影響により計画とおりの外出ができない（キャンセル）ことがある。よって、外出が出

第1号議案

来る時は、ご本人にとってもご家族にとっても充実し、満足のある支援に努めている。ご家族からは良い評価をいただき、リピーターになっている。

また、居宅介護における身体介護（入浴など）については、有資格者の確保（男性の有資格者）が出来ていないため、十分な支援はできていないが、メンバーとご家族の安定した在宅生活の一助と思われる。

昨年まで収入は増加傾向にあったが、今年度は、体調不良や常に入院の利用者があり、キャンセル増（キャンセル率 15.3%）となった。また、人員減により週末の外出稼働時間が制限されたことから予算収入に至らなかった。

大半の利用者が通所施設利用者であることから、日中の利用増の見込みは低く、通所帰宅後の居宅介護増にも限度があるため、今後は稼働率の高い週末の余暇外出の利用増を確保したい。

〈む く〉

処遇職員の固定化を図り、受け入れ準備から学校への送迎、活動、帰りの親への引き渡しまでの一連の流れに同一職員が係わることによって、学校、親と密接な連携を図り、児が安心、安定した生活が送れるようにした。

平成26年度と比較すると年間利用者数が減少しており、2月に補正予算を組んだ。原因として、放課後の定期利用の高等部3名が卒業したことに対して、小学部新入生3名があったものの、放課後の定期利用はなかったこと、体調不良による入院が3名、他サービスとの兼ね合いで年度途中定期利用をキャンセルしたメンバーがあったこと（翌月に別のメンバーを利用予定に組み入れた）が考えられる。

就学児については、長期休暇のみの利用希望メンバーもあり、平常時と長期休暇時の職員配置の調整が困難であり、またメンバーやご家族の利用ニーズに添えない場合も多い。むくだけに限らたことではなく他事業所でも同様の課題があり、下関市自立支援協議会こども部会において今後も検討していく予定になっている。

〈むくっこ〉

児童指導員、看護師、理学療法士を固定で配置し、早期療育の充実を図った。冬季に感染予防対策で通園を控えたメンバー・家族に対しては「家庭連携」（居宅を訪問してメンバー、家族等に対して支援をする。）を利用して子育て・生活支援を行った。

継続的な新規メンバーを見込むことが難しく、運営の不安定さが今後の大きな課題である。相談支援事業所や医療機関と積極的に連携を図り、対象児の把握と適切な利用につながるよう支援していきたい。

2 委員会・部会の活動状況

施設運営委員会を第3火曜日定例で開催し、構成委員は、理事長、センター長、各管理者の4名で、月次報告、法人及び各事業の運営状況、今後の事業展

第1号議案

開について共通理解、諸課題の抽出、解決にあたることができた。その他の各委員会、部会においても「じねんじょ」の理念を大切にした活動を行なった。

特に支援計画部会では、メンバーを中心とする支援の「個別支援計画」の実現のために、職員一丸となって個別支援計画書の立案、実施、評価に取り組むことができた。

また教育推進部ではこれまで以上に研修に力を入れて計画、実施した。平成27年度は中堅職員及び管理者の研修に重点を置く予定にしていたが、外部講師による月1回の研修を実施し、主任やサービス管理責任者の業務にあたる職員が参加した。またこれまでの新任職員研修のあり方を見直し、新たなOJTによる教育プログラム、OFF-JTによる教育プログラムを組み合わせる新任者指導にあたった。その他、障害者差別解消法（H28.4.1施行）をテーマにした研修の企画や、市内事業所の虐待事件をうけて、虐待防止に関する研修への参加や内部研修に取り組んだ。